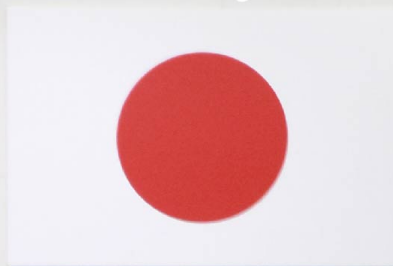


あ げ お 議会 だより



第 220号
令和8年(2026)
8月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467



スマホで議会 (LIVE・録画) を 見てみませんか？



2次元コードを読み取ることで
映像を視聴できます。

写真：上尾市議会議場の議長席

主
な
内
容

正副議長就任あいさつなど	2～3ページ
Pick Up 審議された主な議案	4ページ
委員会審査、討論	5～6ページ
提出議案とその結果	7ページ
市政に対する一般質問	8～15ページ
委員会活動	16ページ

本会議の映像はLIVE・録画配信し、委員会などの
映像は録画配信しています。

上尾市 議会中継



議長、副議長就任あいさつ



議長 浦和 三郎



副議長 井上 智則

市民の皆さまには、平素より市政並びに市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

このたび、令和8年6月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長ならびに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。微力ではございますが、市民の皆さまが上尾市に住んでいて良かったと思える安心安全なまちづくりの推進に向け、また、本市の発展と市民福祉の増進のため最善の努力を尽くしてまいります。

今後とも、上尾市議会の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、就任のあいさつといたします。

委員会の変更

文教経済常任委員会

井上智則委員長から委員長の辞任願が提出されたことに伴い、6月5日付で、樋口敦副委員長が文教経済常任委員会委員長に、小川明仁委員が文教経済常任委員会副委員長に選出されました。

議会運営委員会

- ・井上智則委員から委員の辞任願が提出されたことに伴い、6月5日付で、篠原文子議員が議会運営委員会委員に選任されました。
- ・6月17日付で、井上茂議員が議会運営委員会委員に選任されました。
- ・6月18日付で、矢口豊人委員が議会運営委員会副委員長に選出されました。

議会改革特別委員会

6月17日付で、樋口敦議員が議会改革特別委員会委員に選任されました。



委員会名簿は2次元コードを読み取ることで確認できます。



一部事務組合議会の変更

埼玉県都市ボートレース企業団議会議員

6月5日付で、浦和三郎議員が埼玉県都市ボートレース企業団議会議員に選出されました。

上尾伊奈資源循環組合議会議員

6月5日付で、小高進議員が上尾伊奈資源循環組合議会議員に選出されました。

会派代表者の変更

6月18日付で、あげお志誠ネットワークの代表者が田中一崇議員、上尾政策フォーラムの代表者が樋口敦議員へ変更となりました。

会派一覧表は2次元コードを読み取ることで確認できます。



永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および埼玉縣市議会議長会の各定期総会において、10年永年勤続議員として新道龍一議員、田中一崇議員、新藤孝子議員が表彰されました。



新道 龍一



田中 一崇



新藤 孝子

(議席番号順・敬称略)

6月定例会の動き	
6月5日	本会議 開会、議長選挙、副議長選挙、一部事務組合議会議員の選挙、市長提出議案の上程および説明
6月10日	本会議 提出議案に対する質疑、委員会付託
6月11日	委員会 総務・都市整備消防常任委員会
6月12日	委員会 文教経済・健康福祉常任委員会
6月16日	本会議 一般質問
6月17日	本会議 一般質問、追加提出議案の上程および説明（第46・47号）
6月18日	本会議 一般質問
6月19日	本会議 一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託
6月22日	本会議 一般質問
6月25日	委員会 総務・都市整備消防常任委員会
本会議	委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、説明、採決、閉会

Pick Up!

6月定例会で審議された主な議案

6月定例会で審議された議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）18件、議員提出議案4件の計22件で、21件を原案のとおり可決・承認・異議なき旨答申し、1件を否決しました。

議案第32号 令和8年度上尾市一般会計補正予算（第1号） 歳入歳出補正額 1億2055万6000円

交通空白地解消のため新たなバス運行を実証実験

1060万5000円

公共交通が不便な地域の解消を目指し、今年度からの新たな取り組みとして「地域輸送資源活用事業」の実証運行を「UDトラックス株式会社」の協力を得て実施するための予算を計上。

運行の対象となるのは、市内の交通空白地となっている「芝川小学校周辺」のエリアで、あらかじめ決められた時刻表とルートに従って走る定時定路線での運行を行う。

実施期間は、令和8年10月1日から令和9年1月末日までの4カ月間を予定しており、この期間中に実際の利用状況や効果を検証する。



運行予定バス

避難所の生活環境向上のため防災資機材を整備

7364万1000円

国の「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、避難所となる市内各施設へ、熱中症対策、夜間の防犯対策、プライバシー保護を強化するための備蓄品を新たに配備するもの。

具体的には、空調設備のない指定避難所6カ所に「スポットクーラー」を配備する他、夜間の照明確保として市内の各避難所分（48カ所全て）の「投光器」と、プライバシー保護の「パーティション」を配備することとし、併せてこれらを格納する防災倉庫などの購入により、避難所の生活環境の向上を図るもの。



備蓄品（パーティション）

議案第46号 令和8年度上尾市一般会計補正予算（第2号）、議案第47号 令和8年度上尾市水道事業会計補正予算（第1号）

物価高騰対策として水道料金の減免を実施

国から追加交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用し、水道を使用する市民や事業者を対象に水道基本料金の令和8年8月・9月検針分を免除するもの。※既に減免されている人は対象外



イメージ写真

※その他の議案や議決結果については、7ページ「令和8年6月定例会提出議案とその結果」をご参照ください。

会派
略称

あげお志誠ネットワーク⇒志誠ネット／上尾政策フォーラム⇒政策フォーラム／公明党上尾市議団⇒公明党／日本共産党上尾市議団⇒日本共産党／凜結会（略称なし）※会派に属さない議員は無会派と表記

委員会審査から

総務、健康福祉、都市整備消防、文教経済の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

例 コンビニ交付時の証明書 交付手数料引き下げ

〈メモ〉 証明書のコンビニ交付サービス利用促進を図るため、多機能端末機により交付される証明書の交付手数料を令和 8 年 10 月 1 日以降、現行の金額から 50 円引き下げるもの。

委員 窓口、コンビニにおける証明書の各交付件数はどのくらいか。

答 令和 7 年度は、市民課、支所出張所、郵送、窓口での交付が 19 万 6 3 6 3 件、コンビニ交付が 6 万 6 8 3 1 件である。

委員 今後、コンビニ交付をどの程度増やす見込みか。

答 利用率の目標を、令和 8 年度は 37 %、令和 9 年度は 40 %、令和 10 年度は 45 % と設定している。

健康福祉常任委員会

例 小規模保育事業所などの 職員配置基準の見直し

〈メモ〉 厚生労働省令の改正に伴い、小規模保育事業所などにおける保育士配置基準を緩和し、看護師などに加え理学療法士や心理担当職員なども保育士とみなすことができるよう、本市の条例を改めるもの。

委員 拡大される理学療法士などの専門職は、保育全般の業務を行うことも想定されているのか。

答 みなし保育士として保育全般の知識を有していることが前提となる。配置にあたっては 3 年以上の保育実務などの要件がある上、従事する際は必ず保育職が支援する条件付きとなっているため、専門職だけに頼らずに保育を行っていく。

委員 追加される専門職の雇用形態は、正規職員か、会計年度任用職員などの非正規職員か。

答 各事業所の判断による。現行については公立保育所では正規職員での雇用が基本だが、今回職種が拡大されたことに伴い、今後必要が生じた際の採用形態について

は正規職員・非正規職員のいずれも可能性を含めて検討していく。

委員 言語聴覚士などの専門職で、かつ「保育経験がある人」を実際に確保できるのか。

答 現在の公立保育所では、年に数回の巡回事業などで非常勤の専門職の協力をいただいている実績がある。なお、実務経験が少ない人材を採用した場合であっても、規定の研修などを受講することで必要な知識を補完していく立付けとなっており、その枠組みの中で運用を図っていく。



イメージ写真

都市整備消防常任委員会

補正予算 消防団員入団促進アニメーション動画を作成

〈メモ〉 総務省消防庁の消防団の力向上モデル事業に応募し本市の提案が採択されたため、若者や女

性、児童生徒の保護者などを対象とした入団促進アニメーション動画の作成およびチラシ配布などの費用を増額するもの。

委員 消防団員の不足にはさまざまな要因があると考えられるが「活動が知られていないことが不足の原因」という前提は、どのような調査結果や客観的根拠に基づくものか。

答 近年の新規入団者に対する面接調査において、広報を通じて初めて消防団の活動内容を知ったという意見が、若年層を中心に多く見られた。

この結果から、依然として消防団の制度や活動内容に対する認知不足が大きな課題であると分析し、特に若者や女性への効果的なアプローチとして、アニメーション動画を作成することで入団促進につなげる見解に至った。

文教経済常任委員会

締結契約 図書館 (仮本館)を整備

〈メモ〉 図書館本館の改修工事期間中、まるひろ上尾 SC に仮本館を整備するもの。

委員 本工事の施工業者は市内事

業者か、市外事業者か。

答 施工条件などを踏まえて選定された市外事業者が施工する。

委員 市内事業者で施工できない具体的な理由は。

答 本工事が商業施設内における夜間工事を前提としたものであることなどの施工条件が合わなかったものと伺っている。

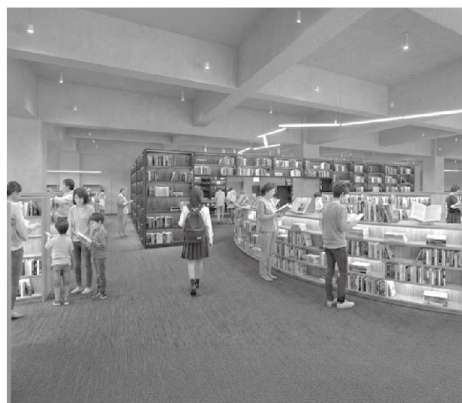
委員 工事負担金について、市が賃借するエリア以外の共有スペースや建物自体の改修費などが含まれていないか。

答 明確に切り分けている。電気や空調の配管引き直しなど、市が賃借する部分にかかる工事費は市が負担するが、共有部分や周囲の通路、市が借りていないエリアの工事費は市側の負担金には含まれていない。

委員 発注者が市でないため入札を行えない中、複数の見積りを比較・検証するなど、金額の妥当性を専門的にチェックする体制はあるか。

答 複数の事業者から見積りを取り価格を比較して決定することとしている。施工内容は図書館の職員（技師を含む）が打ち合わせに参加して精査しコスト低減を図っている。さらに、施工監理業者に

よる専門的な視点から内容をチェックする体制を敷いて進めている。



仮本館の内装イメージ

市長提出議案に対する討論

令和8年度上尾市一般会計補正予算（第1号）

反対 日本共産党 地域実証運行は安全性の確保に疑問がある。また、交通不便地域は1カ所ではないためタクシー車両を活用したデマンド型乗合い交通を優先すべき。

上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

賛成 凜結会 専門的な知識や経験を有する人材が保育現場に加わることは支援の充実につながる。保育士不足を補う単なる人員確保策としてではなく専門性を保育現

場に取り入れるという本来の趣旨が尊重される運用を求める。

反対 日本共産党 国の緩和をそのまま受け入れるのではなく、保育士の処遇改善と拡充によって基準を引き上げ、保育士確保を優先すべき。

工事請負契約の締結について「丸山ポンプ場雨水ポンプ整備工事」

反対 無会派（秋山） 市内には丸山公園以外にも内水対策を必要とする多くの場所があると見込まれる。

工事請負契約の締結について「上尾市図書館設置工事」

反対 無会派（秋山） 景気が悪く倒産する市内業者がある中、約8億円の工事が市外業者に発注されることを遺憾に思う。

専決処分の承認を求めることについて「上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」

反対 日本共産党 少子化対策を口実に、子ども子育て支援の財源を国民の医療を守るための国民健康保険特別会計に追加徴収することとは、国民健康保険税の制度の趣旨から外れている。

国などへの意見書に対する討論

新型コロナウイルスワクチン接種に係る診

療録の長期保存に関するガイドラインの整備を求める意見書

反対 志誠ネット 予防接種健康被害救済制度の実効性確保と適切な支援環境の整備は重要であるが、診療録の長期保存は医療機関の負担増加が懸念されるとともに、個人情報保護のための制度設計が不可欠と考える。

イラン戦争がもたらす物価高・資材不足から暮らしと営業を守るための緊急対策を求める意見書

反対 志誠ネット 国に対し物価高騰対策や中小企業支援の強化を求めることに異論はないが、国際法上の評価を断定することは、客観性と中立性の観点から慎重であるべきと考える。

同意した人事案件

■人権擁護委員に横山淳子氏、田口いずみ氏

人権擁護委員・高橋晴美氏、田口いずみ氏が令和8年9月30日で任期満了となるため、高橋氏の後任として横山淳子氏を、田口氏については再び人権擁護委員の候補者として推薦することについて意見を求められ、異議なき旨答申しました。

令和8年6月定例会 提出議案とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案（18件）

議案番号	議案名	議決結果
議案第32号	令和8年度上尾市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第33号	令和8年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第34号	上尾市手数料徴収条例及び上尾市戸籍法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第35号	上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第36号	工事請負契約の締結について【丸山ポンプ場雨水ポンプ整備工事】	
議案第37号	工事請負契約の締結について【上尾市図書館設置工事】	
議案第38号	財産の取得について【高規格救急自動車】	
議案第39号	財産の取得について【焼物機】	
議案第40号	財産の取得について【児童生徒用机】	
議案第41号	財産の無償譲渡について【上平防犯連絡所】	
議案第42号	権利の放棄について	承認
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて【上尾市税条例の一部を改正する条例】	
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて【上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例】	
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて【令和7年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第4号）】	原案可決
議案第46号	令和8年度上尾市一般会計補正予算（第2号）	
議案第47号	令和8年度上尾市水道事業会計補正予算（第1号）	異議なき旨答申
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【横山淳子氏】	
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【田口いずみ氏】	

◎議員提出議案（4件）

議案番号	議案名	議決結果
議第4号議案	中東情勢の緊迫化に伴う影響から市内事業所を守るための支援強化を求める意見書	原案可決
議第5号議案	新型コロナワクチン接種に係る診療録の長期保存に関するガイドラインの整備を求める意見書	
議第6号議案	イラン戦争がもたらす物価高・資材不足から暮らしと営業を守るための緊急対策を求める意見書	原案否決
議第7号議案	再審開始決定に対する検察官の抗告を禁止する法改正を求める意見書	原案可決

◎本議会において賛否が分かれた議案

※○＝賛成 ×＝反対 ※議長は採決に加わりません。

※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決・承認・異議なき旨答申。

議案番号	議決結果	あげお志誠ネットワーク									上尾政策フォーラム					公明党上尾市議団					日本共産党上尾市議団					凍結会			会派に 属さない議員		
		黒須喜美雄	小池佑弥	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	斎藤哲雄	小川明仁	星野良行	大室尚	稲村久美子	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	浦和三郎	井上茂	篠原文子	島津秋男	小高進	井上智則	前島るり	井上淳子	轟信一	新藤孝子	平田通子	坂東知子	津田ひとみ	金澤祥子	秋山かほる	佐藤恵理子	
議案第32号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	
議案第35号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	
議案第36号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
議案第37号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第44号	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○
諮問第1号	異議なき旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議第5号議案	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
議第6号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○		
議第7号議案	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○		

市議会議員の訃報



海老原直矢議員（上尾政策フォーラム）が、令和8年6月15日に38歳でご逝去されました。

海老原議員は、平成29年に上尾市議会議員に初当選し、市政の発展のためご尽力されました。

ここに哀悼の意を表し、謹んで故人のご冥福をお祈り申し上げます。



一般質問とは？

議員が、市に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、報告・説明を求めたり、質問したりすることです。

6月定例会では、6月16・17・18・19・22日の5日間行われ、23人の議員が市政全般70項目にわたって市当局の見解を求めました。また5日間で延べ82人の皆さんが議会を傍聴しました。

※一部を抜粋し掲載しています。詳細は、8月下旬に市議会ホームページで公開予定です。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



自治会の課題と外国人住民への対応

星野良行（志誠ネット）



問 高齢化に伴う自治会役員の成り手不足に対する市としての取り組みを伺う。

答 自治会運営のデジタル化支援や回覧の簡素化などを実施している。今後も地域の実情を把握しつつ、自治会の負担軽減と担い手確保に向けた支援に努め、持続可能な地域コミュニティの形成に取り組む。

問 会費などの現金の取り扱い課題に関し、キャッシュレス決済やデジタル化への支援があるか伺う。

答 令和8年度中に自治会役員を対象としてオンライン決済などをテーマとした研修会の開催を予定しており、

デジタル化に向け取り組みを進める。

問 外国籍住民の増加に伴う言語や習慣の違いにより、ごみ出しの不徹底などの課題があるが、市の認識を伺う。

答 文化の違いなどから生じた課題を解決するため、会費やごみの出し方などの情報を網羅した多言語の加入案内チラシを作成し、市ホームページに掲載している。

問 何力国語に対応しているか伺う。

答 英語、ベトナム語、中国語、スペイン語、ポルトガル語の5言語に加えて、近年の多国籍化を受け、インドネシア語やネパール語を追加した計7言語で対応している。

その他の質問

- 地域福祉計画
- 学校の課題

障がい児・者の「18歳の壁」／市内中小企業への更なる支援

前島るり（公明党）



障がい児・者の「18歳の壁」

問 放課後等デイサービスを利用していた障害のある子どもが18歳を境に利用できるサービスマがなくなり、見守りや預かりの場が不足する「18歳の壁」が課題となっている。そのため、保護者が就労継続を断念せざるを得ないケースも生じている。こうした現状に対する市の見解を伺う。

答 令和6年度の法改正により、生活介護事業所では長時間の見守りが可能となった一方で、実際に長時間の開所を行っている事業所は少ない状況である。今後は、上尾市障害福祉施策推進委員会など

を通じて協議を進めていく。

市内企業への支援

問 金利上昇などの影響により資金繰りの負担も増加し、市内経済と雇用を支える中小企業・小規模事業者にとり深刻な課題となることが懸念される。そこで、今後の本市の重点産業政策について伺う。

答 第2次産業振興ビジョンでは産業振興会議の議論を踏まえ、企業立地の推進や新たな技術への対応力向上などを重点施策に掲げている。

その他の質問

- 医療的ケアや障がい者、高齢者等、支援の必要な方への防災・減災対策
- 市の脱炭素対策と家電買い替え支援
- 上尾運動公園交差点の課題

会派略称

あげお志誠ネットワーク⇒志誠ネット／上尾政策フォーラム⇒政策フォーラム／公明党上尾市議団⇒公明党／日本共産党上尾市議団⇒日本共産党／凜結会（略称なし）※会派に属さない議員は無会派と表記

クビアカツヤカミキリから

樹木を守ろう

小川明仁（志誠ネット）



問 市内全域の被害状況をどの程度把握しているか。また、点検や診断をどの範囲で実施しているか。

答 市が所管する全施設の調査対象である桜約2千本のうち、被害樹は令和8年4月現在で163本である。点検や診断は各課職員が目視で行い、フラスの散乱や枝の枯れ具合を確認し、被害状況を判断している。

問 対策を横断的に進めていくため、体制整備、情報の一元化、担当課の連携強化が必要だと思いが見解は。

答 防除対策は緊急性の高い課題であると認識をしていることから、樹木被害の対策を進め

るため、関係部署が連携を深め、横断的な会議体を新たに設けることとした。

問 緊急性ということに踏まえて、本年度内に予備費、補正予算で調査・防除を開始することを市長として判断できないか見解を伺う。

答 現在、県が補正予算を計上し、補助制度の拡充を進めていることを受け、その活用を視野に入れながら、適切なタイミングで対策を実施する。

その他の質問

- ことも性暴力防止法（日本版DBS）施行に向けた状況
- 幼少期から成人期にかけた切れ目のない歯科口腔保健の推進
- 工業のまち上尾の再生に向けた産業連携と施策および産業史の継承

学童配食と愛宕3丁目開発に伴う

教育課題

小池佑弥（志誠ネット）



学童配食の導入

問 国の支援制度を活用し学童配食の導入に向け委託先を後押しすべきと考えるが見解は。

答 国からの昼食提供に対する支援の活用を踏まえ改めてNPO法人と協議する。

問 一部の学童で実証的に実装すべきと考えるが見解を伺う。

答 民間学童の昼食提供ノウハウをNPO法人に提供するなど試行についても協議する。

愛宕3丁目住宅開発

問 教育委員会は開発による児童増加をどう評価しているか。

答 過去最大級の開発であり、児童生徒の急増により、施設をはじめ、さまざまな対応が

必須と想定している。

問 児童数の増減に対応するべく施設設計に可変性を持たせるべきと考えるが見解は。

答 ピーク時の児童数を見据え、将来的な児童数の推移に柔軟に対応できる計画とする。

問 児童推計の結果を学校関係者と共有すべきと考えるが見解は。

答 今後、教職員や学校運営協議会委員などからの意見を聴取する機会を設ける。

問 事業者側へ通学路の安全対策や地域貢献などの協力を強く求めるべきと考えるが教育長の見解は。

答 事業者や新たな市民に対し、安全対策への協力を働きかける。

その他の質問

- EBPとデータ活用
- 交通安全対策

公共施設の利便性を高め、

市民に喜ばれる市へ

坂東知子（凛結会）



施設所管課を含め検討する。

問 公共施設の会議室や集会室などは前払いがルールだが、利用する当日払いにする事は可能か。

答 施設ごとの運用状況などが異なるが、施設所管課を含め検討する。

問 文化施設においてもスポーツ施設と同様に前日まで予約可能にできないか。

答 施設ごとの運用状況などが異なるが、見直しについて施設所管課を含め検討する。

問 当日電話などで連絡をとり、空いていれば利用可能とすることはできないか。

答 各施設の実情を踏まえ、対応の在り方を整理し、指定管理者や



イメージイラスト

その他の質問

- 放課後児童クラブ
- 小学校の登下校
- 上尾市勤労者福祉サービスセンター

老朽化したアスベスト含有建物について

稲村久美子（政策フォーラム）



問 アスベストが検出された浅間台自治会館に対して市の対応は。

答 浅間台自治会館について、地元自治会から上尾市民間建築物アスベスト対策事業補助金活用の相談があった。市としては、該当する施設は現段階で未登記であり、補助金交付要綱に定める所有者の確認が困難なため、現時点では補助金の交付対象外と説明した。

その際、アスベスト含有調査が可能な事業者の紹介について要望があったため、埼玉県公表の測定機関名簿一覧を渡し、情報提供を行った。

問 市民の生命と健康を守るという観点から、

部局横断的な相談体制や技術的助言、国・県制度への橋渡しなど、市が積極的に支援する仕組みを構築すべきと考えるが、副市長の見解を伺う。

答 4月の職員訓示において縦割り意識を打破し、一歩踏み出すよう指示した。本件も複数の部にまたがる課題だが、関係部局が連携、協働して解決方策を検討している。

市民の健康を守り、不安を解消する視点からも、本市の支援策について引き続き各部局で連携し研究していく。

市民の健康を守り、不安を解消する視点からも、本市の支援策について引き続き各部局で連携し研究していく。



浅間台自治会館

●学びについて

その他の質問

北上尾に期日前投票所を／魅力ある公園に

小高 進（公明党）



北上尾に期日前投票所を

問 市内北部への期日前投票所の新設を望む声があるが市の見解は。

答 設置には法律上の基準の定めはないものの、急な解散の時には即時に開設できる場所が必要である。また、配置職員の確保も重要で、現在開設している5カ所の期日前投票所への動員数に加え、新たに延べ人数で50人から70人程度の職員の動員が必要である。その他にも選挙人名簿を扱うため、セキュリティ上、有線でのシステム利用の回線工事が必要であり、さらには各種備品の準備などさまざまな課題があること

から、他市の状況などを参考に調査研究していく。

魅力ある公園に

問 公明党上尾市議団が要望し実現した公園いっねの取り組みについて、現在までの実施事例は。

答 公園いっねは、令和7年度に創設した新たな事業で、企業や市民の皆さまから遊具などを寄付いただくことで、公園の魅力向上を図るとともに、地域との協働による公園づくりをするもの。実施事例は小泉氷川山公園において市内企業から寄付をいただいた遊具を設置し



寄付された遊具のイメージ

安全な水の供給を
●持続可能な地域農業の取り組み

その他の質問

ごみ集積の課題／生活道路の今後の課題

島津秋男（公明党）



高齢者のごみ出し

問 ごみ出しの負担が大きいのが、対策を行っているのか。

答 ごみを集積所まで出すことが困難な、おおむね65歳以上の介護が必要な方や身体に障害のある方を対象に、ふれあい収集を行っている。市職員2名の3班体制で週1回戸別訪問を行い、ごみの収集と併せて安否確認を行っている。

問 ふれあい収集の周知の仕方を伺う。

答 市のホームページの他、あげおくらしのガイド、高齢者福祉事業のあらまし、障害者相談支援のしおりにて周知している。

生活道路の課題

問 令和8年9月1日からの道路交通法の一部改正に伴う市の対応は。

答 生活道路における自動車の法定速度引き下げについては、上尾警察署をはじめとする関係機関と連携し、市民へのチラシ回覧やホームページへの掲載をするなど、情報発信に努める。

問 堤防整備により畔吉地区・領家地区にあるサイクリングロードはどのようなものになるのか伺う。

答 事業主体である国の荒川上流河川事務所を確認したところ、現在のサイクリングロードを可能な限り活用しながら整備を進めていく予定であるとのこと。

●食品ロス問題

その他の質問

蛍光灯生産終了に備えて／ こどもや若者の居場所・学習場所

井上智則（公明党）



蛍光灯生産終了に備えて

問 蛍光灯の製造終了に伴う市民の不安解消や便乗した悪質商法への注意喚起、また水銀を含む廃蛍光灯の適正な廃棄ルールの周知にどのように取り組むのか伺う。

答 ホームページに加え、「広報あけお」やデジタルサイネージなどで広く周知・注意喚起を行う。悪質商法については関係機関と連携して情報収集と啓発に努める。廃棄に関しては、集積所ではなく公共施設などの拠点回収を徹底するため、ごみ収集カレンダーやアプリなどで分かりやすく発信していく。

こどもや若者の居場所

・学習場所

問 子どもたちが安心して過ごせるよう、昨年度実施された夏季休業中の居場所づくりの課題を踏まえ、民間企業や地域と連携した今後の展開を伺う。

答 昨年度は市内22カ所にスペースを開設したが、周知不足や利用のばらつきが課題となった。本年1月には商工会議所を通じて加盟企業へ協力を依頼し、複数の事業者や一部の自治会と意見交換を進めている。民間や地域との協働により、子どもたちが安心して過ごせる居場所の拡充と、学校メール配信システムなどを用いた確実な周知に努めていく。

その他の質問

デジタルシティズンシップの推進

利用者視点に立った公園施設に／ バスの利便性向上を

金澤祥子（憲結会）



問 戸崎公園の多目的広場側トイレは男性用と多目的のみで女性用トイレがないが、北側未利用地の今後の整備予定は。

答 現在、基本計画に基づき実施設計を進めており、男女別トイレや多目的トイレの設置など、公園利用者が快適に利用できる機能を備えたトイレの整備を検討している。

問 子ども広場に設置されている水飲み場が使用禁止となった経緯と現在の復旧状況は。

答 冬季における水道管の凍結により破損が確認され使用を中止していた。現在は修繕工事が完了し利用できる状況である。

問 75歳以上の方を対象に導入されている高齢者特別乗車証を提示し、敬老月間の無料の優待が受けられると便利だが市民と市民以外の方を簡易に判別できる工夫はできないか。

答 市民と市民以外で、特別乗車証の色分けやマークを追加するなど、判別する方法について検討を行う。

問 ぐるっとくんスマイル乗車券のさらなる販売経路の拡大は。

答 新たに車内販売用の回数券を作成することとしており車内で販売できるよう調整を行っている。



イメージ写真

市のめざす都市像について

井上 茂（政策フォーラム）



問 本市の財政力指数は熊谷市、春日部市よりは高いが、草加市よりは低い。その要因の分析内容を伺う。

答 熊谷市、春日部市を上回る主な要因は、基準財政需要額が両市より低いことにある。

具体的には、合併特例債の公債費算定が小さく、両市と比較し面積が小さく、道路延長も短いことなどから、土木費などの需要額が低いことが要因として考えられる。

草加市を下回る主な要因は、基準財政収入額が低く、特に法人市民税や固定資産税が少ないためと分析している。

問 他市と比較して本

市が財政的に優位、劣る点はどこか伺う。

答 各市の地理的特性や人口構成、行政課題、財政状況が異なり、他市と比較して一概に優劣を判断するのは困難である。令和6年度決算の特徴を熊谷市、春日部市、草加市と比較すると、歳入は一般財源や国庫支出金の割合が最も高く、活用可能な財源を一定程度確保できている。歳出は子育て環境の整備に重点を置いたため民生費の割合が高く、特に児童福祉費の割合が高いことが特徴である。一方で人件費、扶助費、公債費などの義務的経費の割合が最も高い状況である。引き続き財政分析を行い、持続可能な財政運営に努めていく。

その他の質問

芝川について

治水と渋滞対策など、市民の安全と

職場環境改善を問う

原田 嘉明（志誠ネット）



水害対策について

問 国や県など関係機関に対し、継続して要望活動を行ってきた江川（宮下樋管）への排水機場整備が県計画へ位置付けられた後の進捗状況は把握しているのか。

答 また、畔吉・領家地区の説明会で段階堤防の完成が令和12年と記載されている資料が配られるなど、荒川築堤の進捗の変化について伺う。

答 県の河川整備計画に排水機場新設が位置付けられた。整備時期は未定だが、国や県と連携し早期整備に向け要望活動を継続する。荒川築堤の整備は計画どおり進捗しており、

公共交通の利便性向上と

運行の合理化に向けて

荒川昌佑（政策フォーラム）



通渋滞について

問 市民から寄せられる丸山公園などのイベントでの交通渋滞や安全面での懸念を踏まえた市の認識と改善策、公道上での交通誘導不足や駐車場待ちによる渋滞への具体的な対応など、近隣住民の生活環境や交通安全確保に向けた取り組みを伺う。

答 令和7年度の販売実績は、東武バスウエスト上尾営業所で233冊、104万8500円、あげおお土産・観光センターで、昨年10月からの販売で110冊、49万5千円となっている。

問 コンビニや支所で販売することは可能か。

答 民間店舗での販売は手数料が必要のため慎重に検討するが、支所での販売は手数料負担がないため、販売見込みを調査し実施に向けた取り組みを進める。

問 車内広告について一般申し込みが見込め

ないのであれば、子どもが描いた絵や市内のイベントの告知、各種サークル・団体などの募集掲示板として活用できないのか。

答 車内広告は市のイベントなどに関する依頼に対し無料で対応している。今後も市内への周知を図るとともに、子どもの作品掲示などについても検討する。

問 西柏座など利用頻度の少ない停留所を整理縮小し、ルートの効率化を含めた運行の合理化を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 令和7年度の運行見直しでは、一部を除き現行の経路や停留所を維持した。次回見直し時に利用者数などの状況を踏まえ検討する。

問 市内の公園

・介護保険
・その他の質問

児童生徒の視力低下対策を！

樋口 敦（政策フォーラム）



視力の現状は。

問 本市の児童生徒の視力の現状は。

答 視力1・0未満の児童生徒の割合が一定程度見られ、小学生と比較して中学生の割合が高くなる傾向が確認されている。

問 また、本市においても、国や埼玉県と同様に学年が進むにつれ視力低下の傾向が強まる状況にある。

問 各学校の対策実施状況の把握や指導は行っているのか。

答 養護教諭部会、保健主事部会などを通じて状況を把握している。また、適切な指導が行われるよう会議や研修会の場を通じて各学校へ周知し、必要に応じて助言、指導を行って

いる。

問 今後の方針や取り組みは。

答 視力低下を重要な健康課題と捉え、学校・家庭・関係機関が連携した取り組みを一層推進していく。具体的には、養護教諭部会において、児童生徒の視力について研究している。子どもたちの視力低下が深刻化している課題を解決するため、予防、早期発見・早期対応、啓発連携の3つの柱で具体的な方策を今年度以降まとめていく。

今後これらの取り組みの効果を検証しながら改善を図り、児童生徒の視力の維持向上に向け、継続的かつ計画的に取り組んでいく。

・たばこ税と受動喫煙防止策
・スポーツ施設
・その他の質問

上尾市の英語活動の

取り組みについて

篠原文子（公明党）



問 令和6年10月から開始された保育所英語体験の目的は。

答 外国人指導員と歌や日常の遊びを通して生きた英語に触れることで、就学後の英語教育へのスムーズな移行につながることを目的としている。

問 保育所での英語体験が小学校の英語活動にどのような効果をもたらしているか。

答 英語が楽しいと感じる経験を積み重ねること、小学校入学後も安心して英語活動に取り組むことができるなど、効果があると捉えている。

問 上尾市は「教育課程特例校」の指定を受けており、1、2年生

から英語活動が行われている。保育所での英語体験の取り組みにより、幼児期から中学3年生まで途切れることなく取り組めることで、英語が身についていくと考える。これは本市の大きな強みであると考えるが、保護者からの反応はいかがか。

答 昨年実施したアンケート調査では、98%の保護者から保育所での英語体験は魅力的であるとの回答があり、子どもが普段の会話の中に英単語を取り入れたり、英語の歌を歌ったりするなど、英語を身近に感じるようになったという回答が多く寄せられた。

その他の質問

- 小中学生の登下校時等の安全確保
- 災害時の対応
- 戸崎公園

いじめ問題および学校内事故などへの対応について

津田ひとみ（凜結会）



問 いじめが疑われる事案を把握した場合の初期対応、事実確認、教育委員会への報告、認知後の対応は。

答 学校は直ちに安全確保や事実確認などを行い、認知したいじめは速やかに情報共有し対応を開始するとともに、教育委員会へ報告する。また、被害児童生徒への支援と見守り、加害児童生徒への指導を継続する。

問 いじめ対応や保護者対応が長期化・複雑化した場合、学校だけに負担が集中しない支援体制は。

答 教育委員会は学校からの連絡を通して状況を適切に把握し、適宜専門職と連携し、学

校と一体となって支援する。

問 学校内の事故などで児童生徒にけがが生じた場合の報告、保護者説明、再発防止は。

答 管理職が報告を受け、教育委員会へ報告する。保護者には原則当日中に説明し、校長会議で事例共有し再発防止に努める。

問 市長部局における再調査の判断といじめに対する役割は。

答 教育委員会の調査結果から市長が再調査の必要性を判断する。いじめは社会全体で向き合うべき課題であり地域子育て相談機関も活用して学校外からも子どもを守っていく。

その他の質問

- 学校外活動における安全管理
- 子どもの登下校時の安全確保

学童保育の環境整備を／子を「食」で支えるまちへ

井上淳子（日本共産党）



学童保育の環境整備を

問 本市の学童は、現在職員不足などの理由で年度途中の入所ができない状況となつてい

る。子どもを預けたい保護者が困っているが、市として把握しているか。

答 一部の学童で途中入所できない児童がいることは認識している。今年度は民間学童の対象学区拡大とともに、NPO法人に委託している公設学童の一部の公募検討を指示した。

問 平方東学童は、市内で唯一の学区外学童となった。児童の安全面からも、学校施設更新計画に合わせた学校敷地内移転では遅すぎる。学校敷地内もしくは

は学区内への早期移転が望まれるが、見解を伺う。

答 児童の安全確保の観点から、現在、学校施設の活用を教育委員会と調整している。

子を「食」で支えるまちへ

問 既存飲食店の協力で子どもの一食を支えるフードリボンの取り組みを桶川市がスタートした。子ども食堂とも違う、子どもの食を応援する場所として本市でも実施を検討できないか。

答 子どもの孤立防止や食の支援として先進的な取り組みであると認識している。先進自治体の調査と、市内飲食店と意見交換する機会をつくっていく。

その他の質問

- 公共施設トイレの環境改善

命を守る熱中症対策の強化を

轟 信一（日本共産党）



問 過去3年間の熱中症の救急搬送者数は。

答 毎年200人を超えており、年齢別では65歳以上の高齢者が最も多くなっている。

問 外出時の一時休息場所として重要なクーリングシエルトの指定拡大と認知度向上に向けた取り組みは。

答 クーリングシエルトを41施設に拡充し、ホームページやポスター、デジタルサイネージ、民生委員による訪問など、多様な媒体を通じて周知啓発と認知度向上に取り組んでいる。

問 猛暑日におけるエアコンの未設置や故障は命に関わる深刻なリスクである。エアコン

が設置されていない生活保護世帯に対する購入費支援は。

答 保護開始時のエアコン未設置や被災時は生活保護費から購入・設置費を支給しているが、購入が困難な世帯には社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付制度が利用できる旨を案内している。

問 夏季における「エアコン電気代」への独自支援の考えは。

答 生活保護費の特例加算（月額1500円）が継続中である他、市としても夏場の電気代に相当する「夏季加算」の創設を国へ要望している。

その他の質問

● 障がい者が安心して暮らせる環境づくりと情報保障の拡充を公共交通活性化と利便性向上を

平和事業の拡充を

新藤孝子（日本共産党）



問 市は平和事業を進めているが、若者が主体的に参加する仕組みはあるのか。

答 上尾市二十歳のつどいにて「憲法手帳」を配布している他、ホームページで平和事業の内容を随時紹介している。また掲載を見て来庁した市民や教員に今年度は約50冊の「憲法手帳」を配布した。

問 文科省は、辺野古での高校生の研修旅行について「政治的な活動を禁じる」教育基本法十四条二項に反すると見解を発表したが、十四条一項「必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」と規定している。こうした規定に基づき

平和教育が行われていると思うが、その内容を伺う。

答 戦争や地域紛争の歴史・背景を学び戦争の悲惨さや命の尊さ、人権尊重を理解させ、良識ある公民として必要な政治的教養を身に付ける指導をしている。

問 市は、戦争の惨禍を再び繰り返さないとして「平和都市宣言」を行っている。国は予備自衛官制度を進めているが、市の見解を伺う。

答 国の所管する制度のため市として個別の見解を述べる立場ではないが、恒久平和を望み、市民が平和に暮らせる社会の実現に取り組むを進めていく。

その他の質問

● くらし・営業を守る支援を
● 多文化共生の推進のために

公園のイベント活用および新ごみ処理施設

矢口豊人（政策フォーラム）



問 全国各地で公園や河川敷などの公共施設を活用した野外音楽フェスが開催され、地域活性化や交流人口拡大に成果を上げている。本市においても新たな魅力創出策として野外音楽フェスの開催を検討してはどうか。

答 野外音楽フェスなどのイベントは、域のにぎわいや魅力創出につながるものと考えている。開催に当たっては、対応可能な施設や周辺の居住環境、立地条件などを踏まえ、慎重に検討する。

わせた複合施設の検討は可能か。また、敷地内での建設が困難な場合は近接地での検討は可能か。

答 該当の整備事業については、上尾伊奈こみ広域処理施設整備基本計画などに基づき事業を進めているため、建設予定地および周辺に余熱利用施設や複合施設を設置する予定はない。



新ごみ処理施設の排エネルギーを利用した整備イメージ案
※矢口作成の提案資料。実際の整備内容とは異なる。

その他の質問

● 補助金交付団体

水上公園跡地の整備／
愛宕大規模マンションについて

平田通子（日本共産党）



水上公園跡地の整備

問 スポーツ科学拠点整備計画の改定で県は競技力向上および体育館の整備などを含んでいるが、プール整備は含まれるか。

答 プール整備の記述はないが、計画の更新に盛り込まれるよう、県へプールの整備を度々要望している。

問 整備計画に含まれない場合、水上公園跡地に市独自で学校共用プールの整備などではないか。

答 上尾運動公園再整備事業で屋内温水プールが整備されない場合は、東町小学校に学校間の共有プールを整備し、市民にも開放予定である。

問 水上公園跡地の早期整備推進を要望するが、市の見解は。

答 水上公園跡地整備は新たなにぎわい、健康づくりとなる重要な事業と認識している。プールを含む、公園機能の充実が図れるよう、県と連携を密にし、市の役割を果たしていく。

愛宕大規模マンションについて

問 マンション建設計画について、地域の交通や教育などに影響がある。配慮を事業者へ要請していただきたいが市の見解は。

答 地域住民の安全確保や周辺環境への配慮は、事業者の責務であり、必要に応じ、適切な配慮や対策を事業者に働きかけていく。

その他の質問

子育て・保育の環境整備を

保育士の年齢制限緩和と復職支援

新道龍一（志誠ネット）



問 本市における保育士の正規職員の年齢制限は。

答 3月に実施した令和9年4月採用予定の職員募集では年齢制限を25歳以下としている。

問 他市町では年齢制限を緩和している例がある。公立保育の質の向上・人材確保の観点から、年齢制限の緩和について見解を伺う。

答 現在、緩和に向けて検討を進めている。

問 保育士確保のため、潜在保育士の復帰支援が重要である。資格保有者が現場へ戻れば人手不足が改善し、新人育成の負担軽減や保育の質向上に繋がると考えるが、復帰支援について現在の取り組みを

伺う。

答 上尾市私立保育園協会と共催で保育士就職説明会を開催している他、潜在保育士などの就職希望者に対し、施設の魅力や職場環境など、きめ細やかな説明を行うことで、安心して職場復帰できるような支援を行っている。

問 説明会などで参加者から復職への不安などの聞き取りを行っているとのことだが、その内容を基に、今後の取り組みについて伺う。

答 不安を払拭し、安心して復職できるよう、新たに市ホームページで保育の現場の様子を紹介するなど、潜在保育士の復職、復帰支援に努める。

その他の質問

教育現場におけるwell-beingの取組み

環境政策について

秋山かほる（無党派）



問 新ごみ処理施設建設について、令和9年度から用地買収が始まるとのことだが、国や県の補助金はあるか。

答 用地買収費に関して、国の循環型社会形成推進交付金の対象となるのは、プラスチックなど資源化施設などの用地に係る費用であり、交付率は3分の1となっている。なお、県については、該当する交付金はない。

問 カラス・熊対策として、家庭での生ごみコンポストの設置が重要と考えるが、購入する際の補助概要は。

答 市ではごみの減量化や資源の有効利用を図るため、生ごみを堆肥化するコンポスト式

処理容器および、乾燥処理により軽量化する電気式処理容器の補助金を交付している。補助金額は、コンポストは4千円、電気式は2万円を上限に、それぞれ購入費の2分の1となっている。

問 ごみ集積場に網目の小さな折りたたみ式の箱を設置するための補助金交付について、市の見解を伺う。

答 ごみ集積所は、地域住民により管理運営されており、市としてはカラスよけネットの活用や啓発看板の活用などで、ごみ集積所の適切な維持管理の支援をしている。そのため、箱設置などの補助は、現時点では予定はないが、他市の状況について情報収集していく。

その他の質問

市民を助ける政策

9 月定例会会期予定表

8 月 27 日 開会
 9 月 1 日 質疑、決算特別委員会の設置、委員会付託
 2 日 委員会
 (総務、都市整備消防)
 3 日 委員会
 (文教経済、健康福祉)
 7 日～11 日、14 日
 決算特別委員会
 16～18、24、25、28 日
 一般質問
 30 日 閉会

※開議時間は午前 9 時 30 分を予定しています。

* 9 月定例会は、8 月 27 日(木)に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、8 月 21 日(金)午後 5 時までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

委員長 黒須喜美雄
 副委員長 井上 淳子
 委員 小池 佑弥
 委員 原田 嘉明
 委員 津田ひとみ
 委員 小高 進
 委員 稲村久美子
 委員 荒川 昌佑

委員会活動

R8.4.16～R8.7.15

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/12 6/11 6/22 7/15	・所管事務調査「行政改革プランの検証と今後」 ・6 月定例会提出議案 5 件を審査 ・6 月定例会提出議案 1 件を審査 ・所管事務調査「上尾市 ICT 化推進計画の成果」
文教経済常任委員会	5/19 6/5 6/12	・行政視察(さいたま市) ・正副委員長の互選 ・6 月定例会提出議案 4 件を審査
都市整備消防常任委員会	6/11 6/22	・6 月定例会提出議案 3 件を審査 ・6 月定例会提出議案 2 件を審査
健康福祉常任委員会	6/12	・6 月定例会提出議案 5 件を審査
議会運営委員会	6/2～6/17 6/18 6/25	・議会運営について協議(協議回数 8 回) ・副委員長の互選 ・議会運営について協議(協議回数 2 回)
議会改革特別委員会	4/16 6/2	・議会改革協議事項について ・意見交換会申出書について ・議会改革協議事項について
議会報編集委員会	4/16 6/25	・「あげお議会だより No. 219」について協議 ・「あげお議会だより No. 220」について協議

— 意見書 3 件を原案可決 —

6 月定例会では、議員提出議案として意見書 4 件を提出し、3 件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆中東情勢の緊迫化に伴う影響から市内事業所を守るための支援強化を求める意見書
 提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 経済産業大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長

◆新型コロナワクチン接種に係る診療録の長期保存に関するガイドラインの整備を求める意見書
 提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長

◆再審開始決定に対する検察官の抗告を禁止する法改正を求める意見書
 提出先⇒内閣総理大臣 法務大臣 衆議院議長 参議院議長

他市からの行政視察

4 月 22 日	富山県高岡地区広域圏事務組合	西貝塚環境センターの基幹的設備改良工事
5 月 12 日	鹿児島県薩摩川内市	ヤングケアラー支援
5 月 14 日	広島県呉市	子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」
5 月 19 日	広島県東広島市	子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」
5 月 20 日	群馬県前橋市	産婦人科・小児科オンライン
5 月 22 日	宮崎県新富町	子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」
7 月 8 日	青森県八戸市	の施設及び教育・保育活動
7 月 14 日	愛媛県新居浜市	子ども・若者ケアラー支援
7 月 15 日	福島県会津若松市	子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」
		産業振興会議における取組等



マチイロ

議会だよりを
スマホに配信!

- ① スマホなどで二次元コードを読み取り「マチイロ」をインストール
 - ② 「お住まいの地域」で「埼玉県上尾市」を登録
- ※ダウンロードや利用時にかかる通信料はご利用者様の負担となります。

